

平成
16年度

市職員の給与等の公表

市職員に支給される給与は、地方自治法・地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て定められています。

市職員の給与や定員管理などの実態を市民の皆さんに理解していただくため、平成16年4月1日現在の状況を公表します。

5 学歴別、経験年数別平均給料月額

(単位：円)

区分	一般行政職員		技能労務職員
	高校卒	大学卒	高校卒
経験年数10年	226,200	280,356	231,200
経験年数15年	275,100	337,317	258,150
経験年数20年	341,233	395,857	312,100

(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに市に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

6 一般行政職員の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
10級	部長	18	3.2
9級	課長・主幹	94	17.0
8級	副主幹	60	10.8
7級	主査	200	36.1
6級	副主査	52	9.4
5級	主任主事	43	7.8
4級	主任主事	45	8.1
3級	主事	29	5.2
2級	主事補	13	2.4
	計	554	100.0

(注) 一般行政職員の職務は、その複雑、困難および責任の度合に基づき、10級から2級に分類され、標準的な職務内容はそれぞれの級における代表的な職名です。また、構成比(%)は一般行政職員の定数内職員数554人に対する割合です。

7 昇給期間短縮の状況

(単位：人・%)

区分		代表的な職種				
		合計	一般行政職員	消防職員	福祉職員	技能労務職員
14年度	職員数A	978	553	167	88	65
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数B	42	22	9	4	2
	比率B/A	4.3	4.0	5.4	4.5	3.1
15年度	職員数A	974	549	167	91	60
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数B	42	24	8	4	0
	比率B/A	4.3	4.4	4.8	4.4	0.0

1 人件費の状況(平成15年度普通会計決算)

(単位：千円・%)

歳出額A	人件費B	人件費率(B/A)	平成14年度人件費率
41,634,295	9,275,891	22.3	22.5

(注) 人件費とは、議員、各種委員、職員などに対し勤務の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。なお、平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口は97,740人です。

2 給与費の状況(平成16年度普通会計当初予算)

(単位：人・千円)

職員数A	給与費				1人当たりの給与額(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
936	4,194,892	1,268,460	1,857,349	7,320,701	7,821

(注) 職員数は、普通会計における一般行政職員、技能労務職員などの総数であり、職員手当とは扶養手当、通勤手当、住居手当などの各種手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)をいいます。

3 平均給料月額、平均給与月額および平均年齢

(単位：円・歳)

区分	一般行政職員			技能労務職員		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
成田市	386,389	507,965	45.0	307,647	375,633	52.4
千葉県	365,545	448,706	43.9	324,154	372,210	48.4

(注) 給与月額とは、月々支給される給料および職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除くすべての手当)の合計額をいいます。

4 初任給(一般行政職員)

(単位：円)

区分	大学卒	高校卒	
成田市	決定初任給	177,400	143,300
	採用2年経過日の給料月額	191,400	154,300
千葉県	決定初任給	177,400	143,300
	採用2年経過日の給料月額	190,200	154,300

9 特別職の報酬など

(単位：円)

区分	報酬などの月額	期末手当
市長	930,000	(平成16年度支給割合) 6月期 2.1月分 12月期 2.3月分 合計 4.4月分
助役	800,000	
収入役	750,000	
水道事業管理者	720,000	
議長	530,000	
副議長	490,000	
議員	470,000	

(注) 特別職の報酬などは、「成田市特別職報酬等審議会」の答申を受けて、「特別職の職員の給与に関する条例」などで定められています。なお、現在の報酬などの月額は平成10年4月1日(市長は平成6年4月1日、水道事業管理者は平成13年4月1日)から適用されています。

10 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在、単位：人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成15年度	平成16年度		
一般行政 (うち福祉部門)	607 (243)	604 (235)	3 (8)	清掃業務の民間委託の拡大による減 保育園給食業務の民間委託による減
教育	137	134	3	退職者欠員不補充による減
消防	168	168	0	
公営企業等	63	66	3	介護保険課の新設による増
合計	975	972	3	

派遣職員(定数外職員)の状況 (各年度4月1日現在、単位：人)

派遣先団体	平成15年度	平成16年度
印旛都市広域市町村圏事務組合	1	1
公益法人など	16	17

11 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(各年度4月1日現在、3役・水道事業管理者を除く、単位＝人)

区分	一般行政	教育	消防	公営企業等	全部門計
平成8年度 計画前年度	649	141	169	58	1,017
当初計画の 数値目標	631 (18)	135 (6)	169 (0)	52 (6)	987 (30)
平成9年度 ～13年度 当初の計画 期間終了後	620 (29)	136 (5)	169 (0)	56 (2)	981 (36)
平成14年度	613 (7)	137 (1)	168 (1)	61 (5)	979 (2)
平成15年度	607 (6)	137 (0)	168 (0)	63 (2)	975 (4)
平成16年度	604 (3)	134 (3)	168 (0)	66 (3)	972 (3)

(注) 当初の計画期間は、平成9年度から13年度までです。なお、()内の数字は増減数を示しています。平成14年度以降の定員適正化計画の数値目標は986人と設定していますので、目標以上の職員数の削減を達成しています。

くわしくは人事課(☎20-1505)へ。

8 職員手当

区分	成田市	国
住居手当	借家の場合(家賃10,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて30,000円を限度に支給 自宅の場合 10,000円	借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合 新築・購入後5年間2,500円
通勤手当	電車・バスを利用する場合 定期代など全額支給 乗用車などを使用する場合 交通用具および使用距離に応じて支給 自転車2,000円～5,000円(10km以上一律) 原動機付自転車など2,000円～20,900円(40km以上一律) 普通自動車など5,500円～64,300円(100km以上一律)	電車・バスを利用する場合 定期代などに応じて1カ月当たり55,000円を限度に支給 乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円から24,500円を支給

扶養手当額、期末手当および勤勉手当の支給割合並びに退職手当の支給率は国と同じです。

扶養手当	配偶者	13,500円	期末手当 勤勉手当 (支給割合)	6月期	1.4月分	0.7月分
	配偶者以外の扶養親族 2人まで	1人6,000円		12月期	1.6月分	0.7月分
3人目から	1人5,000円	合計	3.0月分	1.4月分		
16歳から22歳までの子 1人5,000円加算						

退職手当	[支給率]	自己都合	勤奨・定年	(注)
	勤続20年	21.0月分	28.0875月分	退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。
勤続25年	33.75月分	43.335月分		
勤続35年	47.5月分	60.99月分		
最高限度額	60.0月分	60.99月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)				
1人当たりの平均支給額	21,307千円			

調整手当	区分	支給対象 地域	支給率	支給対象 職員数	支給対象職員1人当 たり平均支給年額 (平成15年度)
	成田市	成田市全域	10%	971人	466,603円
国	成田市(成田国際空港区域内)10%				

特殊勤務 手当(平成15年度 決算)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		34.4%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		31,938円
手当の種類(手当数)			22種類
代表的 な手当 の名称	支給額の多い手当	救急等出動手当、保育業務手当、 介助業務手当、ごみ処理作業手 当、用地等交渉手当	
	多くの職員に支給 されている手当	救急等出動手当、自動車運転業 務手当、保育業務手当、火災等 出動手当、高所等作業手当	

時間外勤 務手当 (決算)	平成 14年度	支給総額	258,105千円
		職員1人当たり支給年額	335千円
平成 15年度	支給総額	216,947千円	
	職員1人当たり支給年額	293千円	